



ひび割れた壁



剥がれている床タイル

以上のように現庁舎は様々な課題を抱えており、これらを克服するためにも町民の重要な共通財産である新庁舎建設が必要となります。特に耐震性や津波対策等の観点からみた課題については、先般の東日本大震災、直近の熊本地震で得た教訓と、さらに将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震等を考えると早急の対応が必要であり、一刻の猶予もない状況と考えます。

#### 4. 新庁舎の基本方針

新庁舎の基本方針として、基本的な視点と基本的な考え方を次の通りとします。

##### 1. 基本的な視点

庁舎建設は、施設建設の観点のみならず、町民と行政の協働など町民・議会・行政の関係のあり方、更には市街地の形成など将来に大きな影響をもたらす重要な事業です。したがって、行政経営全般を視野に入れた幅広い検討を行い、計画内容を固めます。

##### 2. 基本的な考え方

###### (1) ユニバーサルデザインに配慮した庁舎

- ・庁舎は、不特定多数の方が利用する施設です。そのためにも、全ての来庁者にとって、分りやすく利用しやすい施設でなければなりません。  
そこで、基本・実施設計では、ユニバーサルデザイン<sup>\*</sup>を取り入れるとともにオフィス環境整備計画で策定するサイン表示方法や執務空間のレイアウト計画を参考にし、まちづくりの中心施設として町民と行政のコミュニケーションが円滑に図れるよう配慮し、町民に開かれた町民のための庁舎とします。
- ・来庁者が行政手続きの待ち時間をゆっくりと落ち着いた気持ちで過ごすことのできる待合スペースや、町民同士の情報交換や休憩ができるスペースを検討します。
- ・プライバシーへの配慮として、窓口カウンターに仕切板の設置や相談ブース、相談室を設けるなど、安心して相談できる環境づくりを行います。

### (3) 多様な利用者への配慮

- ①車椅子利用者や高齢者、子ども連れの方など多様な状況に対応できる、十分なスペースを確保した多目的トイレを設置します。
- ②子育て世代が庁舎を利用出来る環境をより良くするために、授乳室やキッズスペースを検討します。



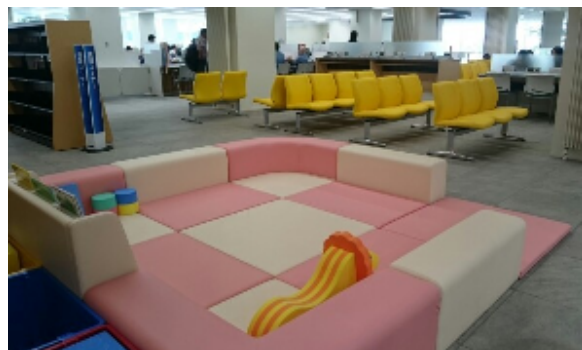
多目的トイレ (オストメイト付き)



手すりの付いた洗面所 (札幌市 HP)



授乳室 (海老名市役所)



キッズスペース (北広島市役所)

### (4) 快適な待合スペース

- ①本町や近隣市町村の各行事の案内やポスターなどの専用の掲示場所を設けることで、待ち時間を有効的に活用できる工夫を検討します。
- ②職員による来庁者の状況を容易に把握でき、窓口カウンターとそこまでの動線を明確にしたレイアウトを計画します。

### (5) プライバシーへの配慮

安心して相談できるように、仕切りのない窓口カウンターからパーティションで区切った相談ブースや相談室を設けることで、相談内容に応じた対応ができるように配慮します。

### (6) 休憩スペースなどその他の施設

- ①新庁舎に加えたい機能として意見が出ている、ATMやコンビニ、売店、飲食スペースの導入については、庁舎周辺の同種施設の立地や事業性も踏まえながら検討します。
- ②健康増進法(受動喫煙防止対策)に基づき、喫煙室の設置場所の検討を行います。

### 3. 町民の安全を守る防災拠点としての庁舎

本庁舎は、地震等の災害時には災害対策本部を設置し、防災・復旧活動を迅速かつ的確に行う拠点施設としての機能を有することから、施設整備においては、下記の点に留意します。

#### (1) 庁舎建物の安全性

高い耐震性を確保することで、地震等の災害時にも引き続き建物が使用できるとともに庁舎機能を保持し、災害直後から迅速に防災拠点としての本部機能を発揮させることを考慮した構造の検討を行います。

#### (2) ライフラインの維持

①大規模な災害の際に、本庁舎が防災拠点としての機能を維持するため、電力や給排水の確保

- ・電力については、非常用自家発電機を設置し、最低3日間（72時間）以上の維持が行えることとします。
- ・上水道のインフラが停止した場合でも、貯水槽に蓄えた雨水を利用しトイレの洗浄を行い、地下空間に緊急排水槽を設けることで、給排水機能を一定期間確保出来るよう対策を検討します。

②災害対策本部機能

- ・災害対策本部は、迅速かつ適切な指揮が可能となるよう、防災担当部門と連携できる計画とします。また、災害対策本部と密に連携する諸室との有機的な配置についても検討するとともに、情報の収集・分析・発信及び長期間に渡る機能維持を可能とする設備面などの対策を検討します。

③避難者などへの対応

- ・災害時には、被災者などが本庁舎へ避難する可能性があります。さらに、救援物資の受け入れやボランティアへの対応などが想定されます。そこで、門川町地域防災計画で定めた活動が円滑に行えるように、パブリックスペースや災害時に対応可能な広場と併せて、食料や防疫用資器材などの各種備蓄倉庫等のスペースの確保などについて検討します。また、町民に安心感を与えることが出来るよう、大型モニターの設置など庁舎内での情報提供手段についても検討します。